

平成 29 年度 事業報告

1. 組織の現況等

(1) 役員数

理事	17 名
理事長	1 名
副理事長	2 名
専務理事	1 名
常務理事	5 名
理事	8 名
監事	2 名

(2) 会員数（平成 30 年 3 月 31 日現在）

正会員数 93 機関（前年度比 1 機関減）

検査施設数 117 施設（前年度比 2 施設減）

内訳 新規加入正会員 0 機関

退会正会員 1 機関

・株式会社島津テクノリサーチ（施設数 1）

施設数変更正会員

・一般財団法人日本食品検査（施設数 2 減）

・一般財団法人日本穀物検定協会（施設数 1 増）

賛助会員数 18 機関（前年度比 増減なし）

(3) 理事会及び総会

1) 総会

平成 29 年度通常総会

開催日：平成 29 年 6 月 6 日

開催場所：食品衛生センター 5 階講堂

主たる議題：平成 28 年度事業報告と決算報告、平成 29 年度事業計画（案）、収支予算（案）、全役員を選任（案）

2) 理事会

①平成 29 年度決算理事会

開催日：平成 29 年 6 月 6 日

開催場所：食品衛生センター 5 階第三会議室

主たる議題：平成 28 年度事業報告と決算報告

②平成 29 年度執行理事会

開催日：平成 30 年 3 月 14 日

開催場所：食品衛生センター 5 階第一会議室

主たる議題：平成 29 年度予算理事会提出議案について

③平成 29 年度予算理事会

開催日：平成 30 年 3 月 14 日

開催場所：食品衛生センター 5 階第二会議室

主たる議題：平成 30 年度事業計画(案)と収支予算(案)

2. 食品衛生検査にかかわる調査及び研究に関する事業

(1) 食品衛生検査にかかわる関連行政機関からの情報提供・連絡及びアンケート調査

依頼事項への対応

対応件数（別添資料参照）

①通知、事務連絡等の提供：120 件

②検査受託対応状況等の調査実施件数：33 件

(2) 食品事業者、輸入業者、関連団体からの問い合わせ事項への対応

食品検査の依頼、輸入食品等の申請時に必要な食品検査の種類、検査機関における受託状況等に関する問い合わせに対しては、最寄りの会員検査施設の紹介やホームページ上の会員の紹介等を行うなどして対応、対処した。

(3) その他、外部機関から入手した学会開催、学術研究会開催、講演会開催等に関する情報提供

関連の団体あるいは所属している会員から入手した食品衛生や食品検査に係わる学術情報あるいはセミナー開催等の関連情報の提供に努めた。

3. 検査従事者の技術力の向上に係る研修または講習に関する事業

(1) 技術検討部会

技術検討部会を平成 30 年 2 月 22 日に開催し、平成 30 年度の研修会開催における基本的な研修計画事項について協議した。

本会議での意見を含め、作業部会長は執行委員と再度研修課題について詰め、次年度の研修計画を事務局へ早急に提出することとした。

作業部会長は、5 月中旬頃までにより詳細な研修会開催計画を作成し、事務局へ提出することとした。事務局は、この研修計画に基づき、平成 30 年度技術研修会の年間開催スケジュールをホームページに掲載することとした。

(2) 平成 29 年度開催の技術研修会開催の概要

会員における検査技術の平準化、向上を目的として、検査従事担当者を対象に以下に示す各技術研修会を開催した。

平成 29 年度についても、前年度同様、法改正や試験法改正等の新しい情報がないことから、各研修会への参加人数は、前年度に比し、減少傾向がみられた。

また、3 年に一度開催をしている初心者研修会（微生物検査）も含め下記の通り開催した。

1) 初心者研修会（平成 29 年 7 月 7 日開催）1 日座学研修

研修主旨：業務管理要領、微生物検査の概要及びサンプリング並びに試薬・培地等の取扱いや管理に加え、簡易キットの紹介とアレルギー検査の原理など試験実施上の基本的事項の習得

対象：新人及び 4 年程度までの検査経験を有する微生物検査員等

参加者数：38 名

2) 食品添加物研修会（平成 29 年 10 月 5～6 日開催）1 泊 2 日実技研修

研修主旨：食品中のポリソルベート分析の実技研修及び食品添加物試験におけるミニカラムなどの技術情報及び LC 質量分析装置を用いた測定実習

対象：検査実務担当者等

参加者数：18 名

3) 汚染物質研修会（平成 29 年 10 月 26～27 日開催）1 泊 2 日実技研修

研修主旨：コメ中のカドミウム分析の実技研修及び重金属類の汚染実態やリスク管理、分析方法に関する技術情報などの習得

対象：検査実務担当者

参加者数：19 名

4) 微生物研修会（平成 29 年 11 月 17 日開催）1 日座学研修

研修主旨：食品中のノロウイルス検査法や試験に影響する損傷菌及び第三者機関による試験法の認定、微生物関連の苦情分析、微生物試験のこれからの展望についての関連情報の習得

対象：検査実務担当者、業務管理者等

参加者数：45 名

5) 器具・容器包装研修会（平成 29 年 12 月 1 日開催）半日座学研修

研修主旨：器具・容器包装試験に係わる PL 制度化に向けての動向、試験法に係る検討事項、業界団体の自主基準の取組、海外の規制動向についての情報の習得

対象：検査機関関係者、食品等事業者、器具・容器包装事業者

参加者数：37 名

6) 残留農薬等研修会（平成 30 年 1 月 19 日開催）1 日座学研修

研修主旨：残留農薬等の規制動向、公示試験法の最近の動向、分析器機の基礎的事項、残留農薬分析用の食品認証標準物質、試験に用いる固相抽出カラム等関連情報の習得

対象：検査実務関係者等

参加者数：49 名

7) HACCP 研修会（平成 30 年 2 月 7 日開催）半日座学研修

研修主旨：HACCP の制度化に係る検討状況、試験検査の役割、現場における管理の実施例等の情報の習得

対象：検査機関関係者

参加者数：73 名

(3) 輸出入食品検査部会

平成 29 年 4 月 25 日に厚生労働省食品監視安全課と面談し、検査員資格要件に関する打ち合わせを行った。食品監視安全課長の回答をもとに、輸出入食品検査部会を平成 29 年 6 月 19 日に開催し、今後の方向性について協議した。輸出入食品検査部会の検討結果について協会としての要望説明のため、平成 29 年 8 月 22 日に厚生労働省食品監視安全課長との打ち合わせを行った。

11 月に部会内でさらの検討し、平成 30 年 2 月 14 日厚生労働省食品安全企画課との打ち合わせを実施し、検査員登録要件について食品衛生法第 33 条別表を明確化することにより採用時の参考となることを含め、さらに検討していくこととした。

4. 食品衛生思想の普及啓発に関する事業

会員に対する食品衛生管理にかかわる普及啓発事業としては、以下に示すような関連団体主催の展示会、講演会、研修会等に協賛し、会員への参加依頼案内を行った。

(1) 第 42 回食品衛生懇話会「食品安全行政の現状と最近の諸問題について」開催（平成 29 年 8 月 1 日）：公益社団法人日本食品衛生協会主催

(2) 「フードセーフティージャパン 2017」開催（平成 29 年 9 月 13 日～9 月 15 日）：一般財団法人食品産業センター及び公益社団法人日本食品衛生協会主催

(3) 「AOAC 日本セミナー 食品試験室の質管理と質保証」開催（平成 29 年 11 月 22 日）：一般社団法人 AOAC 日本主催

(4) 「食品の安全性をめぐる最近の課題」食品衛生特別講演会（平成 30 年 3 月 1 日）：公益社団法人日本食品衛生協会主催

5. 登録検査機関における検査業務の管理に関する事業

以下に示す精度管理研修会及び業務管理研修会を開催し、従前から繰り返し採択している会員における業務管理並びに精度管理に係わる課題に加え、本年度は精度管理研修会では、「微生物試験における国際標準化とは」及び「精度管理データと統計的手法」の2課題を、また、業務管理研修会では、「試験所のミッションと能力の証明（業務管理要領の改訂に向けて）及び「分析機器の保守管理と試薬の管理」の2課題を取り上げた。

(1) 精度管理研修会（平成 29 年 7 月 25 日）

対象者：試験部門の検査従事者及び受付、試験品採取、業務管理担当者等
1 日座学研修、
参加者数：81 名

(2) 業務管理研修会（平成 30 年 2 月 2 日）東京開催

対象者：信頼性確保部門、指名された者
1 日座学研修
参加者数：95 名

(3) 業務管理研修会（平成 30 年 2 月 16 日）広島開催

対象者：信頼性確保部門、指名された者
1 日座学研修
参加者数：44 名

6. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業及び活動

(1) 検査事業者賠償責任保険事業の推進

加入状況の推移及び事故件数

1) 平成 22 年度	17 機関
2) 平成 23 年度	21 機関（前年度比 4 機関増）
3) 平成 24 年度	23 機関（前年度比 2 機関増）
4) 平成 25 年度	25 機関（前年度比 2 機関増）
5) 平成 26 年度	26 機関（前年度比 1 機関増）
6) 平成 27 年度	27 機関（前年度比 1 機関増）
7) 平成 28 年度	29 機関（前年度比 2 機関増）
事故件数	3 件 2,809,102 円（支払額）
8) 平成 29 年度	29 機関（前年度比 0）

(2) 役員賠償責任保険（平成 25 年度開始）

1) 平成 25 年度	2 機関
2) 平成 26 年度	2 機関（前年度比 0）

- 3) 平成 27 年度 2 機関 (前年度比 0)
- 4) 平成 28 年度 2 機関 (前年度比 0)
- 5) 平成 29 年度 1 機関 (前年度比 1 機関減)

(3) ホームページの活用

協会組織、会員、賛助会員の新規加入・退会及び変更、理事会・総会の開催及び研修会の開催等について、適宜、ホームページに掲載、会員への周知に努めた。

(4) 会員名簿の作成・配布

平成 29 年度版の会員名簿及び専門部会（技術検討部会：作業部会、輸出入食品検査部会、広報部会）の執行委員名簿を作成し、執行委員宛に 6 月に配布した。